

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012131	北海道	苫小牧市	都市 IV-3

(1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	98.6%	98.2%
	案内・受付	92.3%	88.3%
	電話交換	98.3%	90.2%
	公用車運転	88.7%	87.6%
	し尿収集	100.0%	98.1%
	一般ごみ収集	100.0%	97.2%
	学校給食(調理)	93.5%	73.2%
	学校給食(運搬)	95.6%	91.0%
○	学校用務員事務 業務内容等の精査を行い、適切な方について検討を進める。	37.9%	38.2%
	水道メーター検針	100.0%	98.9%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.2%
	在宅配食サービス	98.0%	99.9%
	情報処理・市内情報システム維持	100.0%	99.8%
	ホームページ作成・運営	100.0%	98.1%
	調査・集計	96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		70.0%	84.8%
休養施設 (公園内等、海・山の等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は管理を委託しているため。	0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の専門性が高く、かつ複数の守検職員を要することが多いことから、直営が適当と考えられている。	1	重要な施設として、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		80.4%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	R3.10より、全施設で民間委託を断念したため。	0		30.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		80.0%	38.8%
大規模公園、遊歩等	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入していない施設(遊園)については、管理を委託しているため。	0		28.3%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然科学)	3	0	0.0%	専門性が高く、教育的観点から長期的な公益性を重視するため。	3	重要な施設として、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	32.2%	28.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入していない施設については、市民館等機能から、管理を委託しているため。	1	重要な施設として、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	33.2%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		69.4%	52.1%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		58.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	36	7	19.4%	指定管理者制度については、学校給食の給食費を管理しているため、指定管理者制度は導入しない。	29	重要な施設として、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	39.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 未設置 → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 実施済 未実施 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有 委託無

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	25.8%
委託率	74.2%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 未実施 → 委託状況 委託有 委託無

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 実施済 未実施 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 未実施 → 類型

自治体クラウド	単独クラウド
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	19.4%
単独クラウド	80.6%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 未策定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成済 未作成 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体